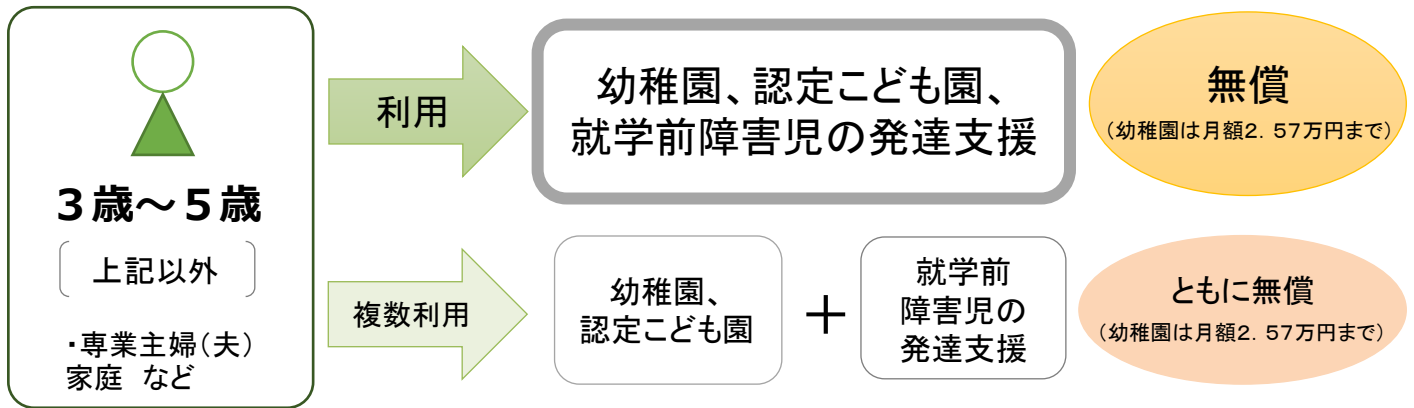
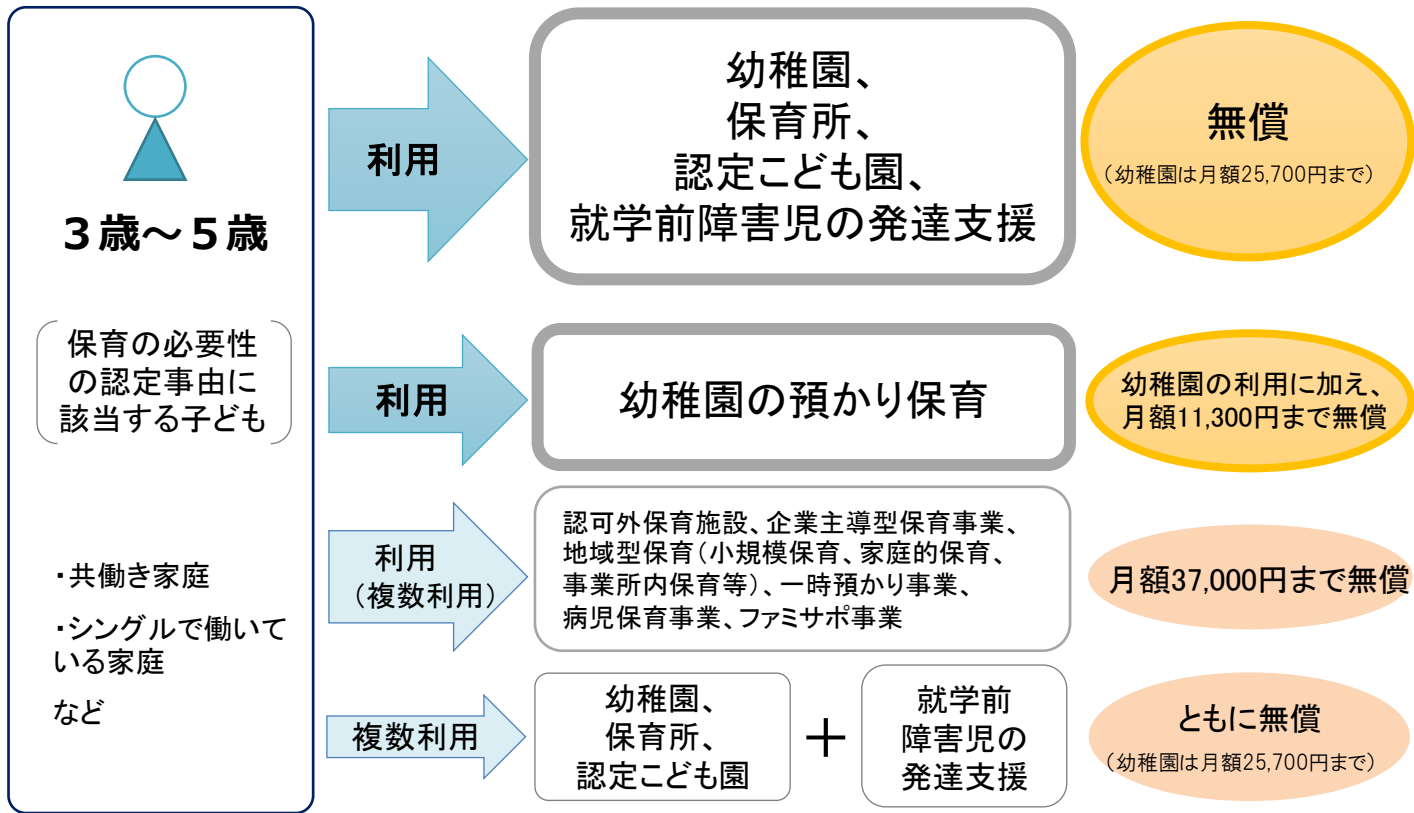


幼児教育・保育の無償化の主な例



※ 住民税非課税世帯については、0歳から2歳までについても上記と同様の考え方により無償化の対象となる（認可外保育施設の場合、月額42,000円まで無償）。

（注）幼稚園の預かり保育や認可外保育施設を利用している場合、無償化の対象となるためには、事前に「保育の必要性の認定」を受けることが必要。